建設企業の経営状況に関する調査へのご協力をお願い

(一財) 建設経済研究所

一般財団法人 建設経済研究所は、社会資本整備及び建設産業に関する調査・研究機関で、入札・契約制度の改善や建設業の発展を目的とした調査・研究を行ない、国などに政策提言等を行なっている公益目的の法人です。

この度、当研究所では、建設業の経営の実態を踏まえて、建設企業が目指すべき建設業のビジネスモデルについて提言等を行うべく、下記の要領に基づきアンケート調査を実施することになりました。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、この調査にご理解、ご協力をいただきますよう、心よりお願い申し上げます。なお、ご記入いただいた調査票は、本調査のためだけに使用し、他の目的に使用することは一切ないことを申し添えます。

1. 調査対象企業

全国の建設企業 3,000 社

2. 調査票ご記入に当たって

- ・本アンケート調査票には、貴社の**経営層の方**がご回答下さい。
- ・質問には、**現在時点の状況やご意見**でお答えください。
- ・質問形式は、基本的に選択式です。**該当する番号を1つ〇**で囲んでください。
- ・〇の数を指定している質問があります。**(〇：3つまで)は番号を3つ以内**で、**(〇はいくつでも)は該当する番号を全て〇**で囲んでください。
- ・傾向を問う質問に関して、**現在との比較の対象は5年前**と考えてください。
- ・記入欄がある質問については、**該当する内容を記入又は記述**してください。

3. ご回答締め切り

ご記入いただいた調査票は、**平成24年7月20日(金)**までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

(調査に関する問い合わせ先)

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル 8F

一般財団法人 建設経済研究所 TEL : 03(3433)5011 FAX : 03(3433)5239

担当者：鎌田 輝 TEL : 03(3433)5241 E-Mail : kamada-te33@rice.or.jp

担当者：中島 慎吾 TEL : 03(3433)5240 E-Mail : nakajima-sh35@rice.or.jp

ご連絡先をご記入ください。

会社名			
ご氏名		E-Mail	
部署・役職		電話番号	

【会社概要】

問1. 貴社の建設業許可業種をお答えください（許可を受けている業種全ての番号に○）。

1. 土木工事業
2. 建築工事業
3. 電気工事業
4. 管工事業
5. 鋼構造物工事業
6. 舗装工事業
7. 造園工事業
8. しゅんせつ工事業
9. その他の工事業

問2. 営業エリアをお答え下さい（○はいくつでも）。

1. 国内全域
2. 北海道
3. 東北地方
4. 関東地方
5. 中部地方
6. 近畿地方
7. 中国地方
8. 四国地方
9. 九州地方
10. 国外
11. 一都道府県内のみ

問3. 資本金をお答え下さい（○は1つ）。

1. 1,000万円未満
2. 1,000万円以上5,000万円未満
3. 5,000万円以上1億円未満
4. 1億円以上5億円未満
5. 5億円以上10億円未満
6. 10億円以上50億円未満
7. 50億円以上100億円未満
8. 100億円以上

問4. 建設業の売上高とその内訳に関する以下の質問にお答え下さい。

(1) 建設業の売上高の傾向（直近5期の傾向）に該当する番号を○で囲んで下さい（○は1つ）。

1. 上昇傾向
2. 横ばい傾向
3. 下降傾向
4. 変動が大きく傾向が不明
5. その他（具体的に：_____）

(2) 上記の売上高に占める最も売上高の大きい許可業種種別をお答え下さい。併せてその割合に該当する番号を○で囲んで下さい（○は1つ）。

- （_____工事業）
1. 30%未満
 2. 30%以上50%未満
 3. 50%以上70%未満
 4. 70%以上90%未満
 5. 90%以上

問5. 全売上高に占める完成工事高の割合をお答え下さい（○は1つ）。

1. 90%以上
2. 70%以上90%未満
3. 50%以上70%未満
4. 50%未満

問6. 公共工事の全売上高に占める直近5期の平均割合（概数）をお答え下さい（○は1つ）。

1. 0%（ない）
2. 0%超10%未満
3. 10%以上30%未満
4. 30%以上50%未満
5. 50%以上70%未満
6. 70%以上90%未満
7. 90%以上

問7. 貴社の今後の建設業の収益予測として、最も近いものはどれですか（○は1つ）。

1. 収益を確保する仕組みが整っているので、十分な収益が得られる
2. 現状維持に必要な収益は何とか得られそう
3. 必要な収益を得ることは難しい
4. その他（具体的に：_____）

問8. 貴社の元請比率（完成工事高に占める元請工事の割合）はどの程度ですか（○は1つ）。

1. 80%以上
2. 50%以上80%未満
3. 20%以上50%未満
4. 20%未満

【運営・体制について】

問9. 現在、貴社が取り扱っている事業（業容）をお答え下さい（○はいくつでも）。

1. 用地の探索・取得 2. 企画・設計 3. 資金調達 4. 建材・設備製造
5. 調達・物流 6. 建設 7. リフォーム（リニューアル・建替） 8. 不動産仲介
9. 不動産（ビル等）メンテナンス 10. 不動産管理 11. 不動産賃貸 12. 資産の売却
13. 建設業以外の分野（具体的に： _____）

問10. 今後、貴社が特に力を入れていこうと考えている事業（業容）をお答え下さい（○はいくつでも）。

1. 用地の探索・取得 2. 企画・設計 3. 資金調達 4. 建材・設備製造
5. 調達・物流 6. 建設 7. リフォーム（リニューアル・建替） 8. 不動産仲介
9. 不動産（ビル等）メンテナンス 10. 不動産管理 11. 不動産賃貸 12. 資産の売却
13. 建設業以外の分野（具体的に： _____）

問11. 継続的収益が見込める事業（不動産のメンテナンス・管理など）の全売上高に占める直近5期の平均割合（概数）をお答え下さい（○は1つ）。

1. 0%（ない） 2. 0%超 10%未満 3. 10%以上 30%未満 4. 30%以上 50%未満
5. 50%以上

【問12.～問15. 用語】傘下企業とは、子会社・グループ会社。アウトソーシングとは下請会社等への発注。

問12. 工事の労働力（技能労働者）確保の体制について最も近いものはどれですか（○は1つ）。

1. 基本的に自社の社員・直庸・派遣 2. 自社と傘下企業との併用 3. 基本的に傘下企業
4. 自社とアウトソーシングの併用 5. 基本的にアウトソーシング
6. その他（具体的に： _____）

問13. 工事の仮設材確保の体制について最も近いものはどれですか（○は1つ）。

1. 基本的に自社 2. 自社と傘下企業との併用 3. 基本的に傘下企業
4. 自社とアウトソーシングの併用 5. 基本的にアウトソーシング 6. 基本的に発注者や上位会社より支給
7. その他（具体的に： _____）

問14. 工事の重機確保の体制について最も近いものはどれですか（○は1つ）。

1. 基本的に自社 2. 自社と傘下企業との併用 3. 基本的に傘下企業
4. 自社とアウトソーシングの併用 5. 基本的にアウトソーシング 6. 基本的に発注者や上位会社より支給
7. その他（具体的に： _____）

問15. 工事の材料確保の体制について最も近いものはどれですか（○は1つ）。

1. 基本的に自社 2. 自社と傘下企業との併用 3. 基本的に傘下企業
4. 自社とアウトソーシングの併用 5. 基本的にアウトソーシング 6. 基本的に発注者や上位会社より支給
7. その他（具体的に： _____）

【雇用状況について】

問16. 従業員数についてお尋ねします。1. 全従業員数、2. 技術者数（全従業員数のうち技術者数）、3. 技能者数（全従業員のうち技能者数）をそれぞれお答え下さい。

1. 全従業員数（ 人） 2. 技術者数（ 人） 3. 技能者数（ 人）

問17. 貴社の近年（直近5年間）の正社員数の傾向として、最も近いものはどれですか（○は1つ）。

1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. 横ばい傾向 4. 大幅な変動により傾向不明
5. その他（具体的に： _____）

問18. 貴社の近年（直近5年間）の派遣社員（非正社員）の活用傾向として、最も近いものはどれですか（○は一つ）。

1. 増加傾向 2. 減少傾向 3. 横ばい傾向 4. 大幅な変動により傾向不明
5. その他（具体的に： _____）

【事業展開について】

問19. 現在、海外で事業を行なっていますか（○は1つ）。

1. 行なっている 2. 現在は行なっていないが、過去に行なっていた 3. 行なったことはない

問20. 【問19で1.が○の方はお答えください】今後も継続的に海外で事業を行なう予定ですか（○は1つ）。

1. 継続的に海外での事業を行なう 2. 継続的には海外の事業を行なわない（場合によっては撤退）

問21. 今後、海外で事業を行なう予定はありますか（○は1つ）。

1. 海外で事業を行なう予定がある 2. 現在、予定はないが、将来は海外事業の検討したい
3. 将来においても海外事業を行なう考えはない

問22. 単純請負以外の事業展開で、検討している場合は○、すでに実施している場合は◎を、該当するもの全てお答え下さい（◎、○はいくつでも）。

1. CM 2. 異業種連携 3. M&A 4. PFI/PPP 事業・コンセッション方式導入
5. その他（具体的に： _____）

問23. 【問22で回答された方】今後の貴社の新規事業展開に対するスタンスをお答え下さい（○は1つ）。

1. 単純請負を基本とし新規事業は補助的な位置付け 2. 単純請負を縮減し新規事業へシフト
3. その他（具体的に： _____）

【問24～問28に関しては、PFI事業受注実績のある方のみ回答願います】

問24. 受注した件数は何件をお答え下さい(○は1つ)。

1. 1件 2. 2件 3. 3件 4. 4件 5. 5件以上

問25. どのような施設を受注しましたか(○はいくつでも)。

1. 文教施設、文化施設 2. 福祉施設 3. 医療施設、廃棄物処理施設、斎場
4. 商業振興施設、農業振興施設 5. 道路、公園、下水道施設、港湾施設
6. 警察施設、消防施設、行刑施設 7. 事務庁舎、公務員宿舎 8. その他(複合施設)

問26. 従来型の公共事業の受注と比べて具体的にどのような点が良かったですか

(1.～5.で○はいくつでも)(良かった点は無かった場合のみ6.だけに○)。

1. 一括発注なので事業の工夫がしやすかった
2. 性能発注で発注者から仕様が指定されていないので事業の工夫がしやすかった
3. 単年度契約ではなく長期契約なのでコスト縮減ができた
4. 普段付き合いのない金融機関や維持管理業者とのネットワークを構築できた
5. PFIに関する契約等事務処理能力向上のいい訓練になった
6. 良かった点は無かった

問27. 従来型の公共事業の受注と比べて具体的にどのような点が悪かったですか

(1.～6.で○はいくつでも)(悪かった点は無かった場合のみ7.だけに○)。

1. 弁護士への相談等金銭的、時間的コストが非常に大きい
2. 10年以上の施設の維持管理を求められても建設企業は対応できない
3. 行政の発注担当者がPFI事業に慣れておらず、企業の負担も大きい
4. SPCを構成する企業や金融機関との調整が複雑である
5. 契約関係書類の作成等に膨大な時間と経費がかかる
6. 建設企業に負えないリスクの負担を求められる
7. 悪かった点は無かった

問28. PFI事業の受注に関して今後どのような方針を取るかお答えください(○は1つ)。

1. 積極的に開拓し増やしていく 2. いい案件があれば対応する場合もある
3. 経営上大きな必要性に迫られない限り、PFI事業には取り組まない
4. PFI事業には取り組まない

問29. 現在、貴社は、公の施設の指定管理者になっていますか。(指定管理者になっていない場合は

1.のみに○、指定管理者になっている場合はその施設を2.～6.で該当するもの全てに○)。

1. 公の指定管理者になっていない 2. 公園、レクリエーション・スポーツ施設等
3. 駐車場・駐輪場等 4. 文教施設、文化施設 5. 福祉施設
6. その他の施設(具体的に: _____)

【維持修繕分野について】

【問30～問33に関して、スクラップアンドビルドによる更新を含む新設分野と、建物の部分的更新（一部改修）を含む維持修繕分野とに区分して回答願います】

問30. 貴社の事業を新設分野と維持修繕分野とに分けた場合、現在、維持修繕分野の割合はどの程度になると理解されていますか。回答者の認識で結構ですのでお答えください（○はひとつ）。

1. 0%以上 30%未満 2. 30%以上 50%未満 3. 50%以上

問31. 今後の建物の長寿命化を図る維持修繕分野について、貴社の方針をお答えください（○はひとつ）。

1. 新設分野にこだわり、維持修繕分野は最小限に抑える
2. 維持修繕分野を伸ばしていくが、従来の請負業に留め、川上部分である設計等の業務には参入しない
3. 川上部分である設計等の業務から参入することで、維持修繕分野そのものを事業として拡大する
4. その他（具体的に： _____）

問32. 今後、維持修繕分野で重要になると予想されるものをお答えください（○はいくつでも）。

1. 学校・消防署・警察署 2. 事務所 3. 住宅 4. 倉庫 5. 工場・発電所
6. 道路（※） 7. 鉄道（※） 8. 上下水道設備 9. 護岸
10. その他（具体的に： _____）

※橋梁・トンネル・擁壁・切盛土・法面補強・排水設備・照明設備等含む

問33. 維持修繕分野において、これまで積極的に取り組めなかった理由、あるいは今後拡大する上で課題となるものをお答えください（○はいくつでも）。

1. 技術を持つ人材の確保 2. 工事の瑕疵・保証 3. 技術の蓄積
4. 施工しづらさ 5. 施工単価
6. その他（具体的に： _____）

【技術開発について】

問34. 貴社の研究開発費は、5年前と比較すると、どのように変化していますか（○は1つ）。

1. 大幅増加（1.5倍以上） 2. 増加（1.1倍以上1.5倍未満） 3. 概ね横ばい（0.9倍以上1.1倍未満）
4. 減少（0.5倍以上0.9倍未満） 5. 大幅減少（0.5倍未満） 6. わからない 7. 研究開発費なし

建設企業の技術開発としては、次の2つの方法があります（なお、建設業を営まない企業・官庁・研究機関・道路会社・鉄道会社等と共同で行なう開発については、どちらの方法にも含むとします）。

・自社及び自社グループによる単独の開発（単独開発） ・工法協会等の同業者との共同開発（共同開発）

問35. 上記の技術開発の方法を参考に、貴社が行なっている技術開発の方法をお答えください（○は1つ）。

1. 100%単独開発 2. どちらかと言えば単独開発が多い
3. 単独開発と共同開発がほぼ同等 4. どちらかと言えば共同開発が多い
6. 100%共同開発 6. 特に傾向はない 7. 研究開発を行っていない

特許を保有している場合、次の2つの使用方法が考えられます。

- ・ 自社で独占的に使用する（独占使用） ・ 他社の使用を許可しライセンス料を得る（使用許諾）

問36. 上記の特許の使用方法を参考に、貴社が行なっている特許の使用方法をお答えください（○は1つ）。

1. 100%独占使用 2. どちらかと言えば独占使用が多い 3. 独占使用と使用許諾がほぼ同等
4. どちらかと言えば使用許諾が多い 5. 100%使用許諾 6. 特に傾向はない 7. 特許を保有していない

問37. ライセンス契約により入手した保有特許の使用目的をお答えください（○は3つまで）。

1. 経済性の向上 2. 安全性の向上 3. 上位請負者からの受注に備えた投資
4. 発注者との契約で指定または推奨があるため 5. 技術提案など総合評価方式に対応するため
6. 新たな事業展開 7. 改良を加え自社開発に発展させるため
8. その他（具体的に： _____）
9. ライセンス契約を締結し、特許の入手・保有することは、当社の方針にない

問38. 貴社における技術開発として、今後重点をおく分野をお答えください（○はいくつでも）。

1. 建設材料 2. 建設機械（アタッチメントのみの開発も含む） 3. 工法（建築物の新設）
4. 工法（建築物の維持補修） 5. 工法（土木構造物の新設） 6. 工法（土木構造物の維持補修）
7. 耐震補強・液状化対策 8. 既設構造物の診断 9. 設計 10. 施工管理
11. その他建設分野（具体的に： _____）
12. 従来の建設分野以外 13. 技術開発は行なわない

問39. 【問38で12.が○の方】のみお答えください。

従来の建設分野以外で、今後重点をおく技術開発分野をお答えください（○はいくつでも）。

1. 太陽光発電 2. 風力発電 3. 地熱発電 4. 発電（1～3.以外）
5. スマートグリッドなどの配電分野 6. 建設廃棄物のリサイクル 7. 放射性廃棄物の処理
8. 廃棄物処理（6～7.以外） 9. 都市・建物の緑化 10. 水質浄化 11. 土壌浄化
12. 大気浄化 13. 環境分野（9～12.以外） 14. 農林水産分野（農業生産、食品加工など）
15. その他（具体的に： _____）

【災害への備えと対応について】

問40. 貴社において事業継続計画（BCP）、災害対応マニュアルなど災害時の対応を事前に定めた計画を作成している場合、その作成時期はいつですか（○は1つ）。

1. 阪神・淡路大震災以前に作成
2. 阪神・淡路大震災以降～東日本大震災以前に作成
3. 東日本大震災以降に作成
4. 作成していないが、作成を予定している
5. 作成する予定はない

問41. 防災訓練への取り組みをお答えください（○はいくつでも）。

1. 自社単独で定期的に防災訓練を実施している
2. 行政主催の防災訓練に参加している
3. 業界団体主催の防災訓練に参加している
4. 1～3以外の防災訓練に参加している
5. 防災訓練は実施していない

問42. 貴社が所属する業界団体は、災害時の活動について事前に定めた協定（災害協定）を締結していますか（○は1つ）。

1. 所属する複数の団体が協定を締結している
2. 所属する一つの団体が協定を締結している
3. 協定を締結していない
4. 協定を締結しているか分からない
5. 業界団体に所属していない

問43. 会社として災害協定を締結している場合には、協定の相手についてお答えください（○はいくつでも）。

1. 行政機関
2. 民間の発注者
3. 会社規模がほぼ同等の民間事業者
4. 建設企業で、上位に位置する民間事業者（元請）
5. 建設企業で、下位に位置する民間事業者（協力会社等）
6. 資機材のリース会社
7. 資機材の販売会社
8. 災害協定を締結していない

問44. 自社保有のバックホウの増減の傾向をお答えください（○は1つ）。

1. 増加傾向
2. 減少傾向
3. 横ばい
4. 大幅な変動により傾向不明
5. 保有していない
6. その他（具体的に： _____）

問45. 自社保有のダンプトラックの増減の傾向をお答えください（○は1つ）。

1. 増加傾向
2. 減少傾向
3. 横ばい
4. 大幅な変動により傾向不明
5. 保有していない
6. その他（具体的に： _____）

問46. 災害備蓄として、ストックしているものをお答えください

（1.～5.で○はいくつでも）（ストックなしの場合のみ6.だけに○）。

1. 建設機械（バックホウやダンプトラック等）
2. 発電機
3. 燃料（ガソリン・軽油）
4. 資材（ブルーシート、土のう袋、砂、番線など）
5. 水・食糧
6. ストックなし

問47. 【問46で1.もしくは2.が○の方、あるいは双方○の方】のみお答えください。

建設機械や発電機をストックしている場所はどこですか（○はいくつでも）。

1. 自社所有の置場
2. 契約しているリース会社の置場
3. 協力会社の置場
4. 建設中の現場内
5. その他（具体的に： _____）

【総合評価方式について】

問48. 高度技術提案型・標準型についてどのように評価していますか（○はひとつ）

1. 大いに評価している
2. ある程度評価している
3. あまり評価していない
4. 全く評価していない
5. 分からない
6. その他（具体的に： _____）

問49. 簡易型・特別簡易型についてどのように評価していますか（○はひとつ）。

1. 大いに評価している
2. ある程度評価している
3. あまり評価していない
4. 全く評価していない
5. 分からない
6. その他（具体的に： _____）

問50. 高度技術提案型・標準型のどのような点を評価でしてしていますか（○はひとつ）。

1. 過度に安い価格での受注が減少する
2. 適切な施工能力を持った業者による受注が確保できる
3. 財務・経営体制がしっかりした業者による受注が確保できる
4. 地元業者による受注が確保できる
5. 技術者の技術力の向上につながる
6. その他（具体的に： _____）

問51. 簡易型・特別簡易型のどのような点を評価でしてしていますか（○はひとつ）。

1. 過度に安い価格での受注が減少する
2. 適切な施工能力を持った業者による受注が確保できる
3. 財務・経営体制がしっかりした業者による受注が確保できる
4. 地元業者による受注が確保できる
5. 技術者の技術力の向上につながる
6. その他（具体的に： _____）

問52. 高度技術提案型・標準型の問題点をどのように改善することが望ましいと思いますか（○はいくつでも）。

1. 地元偏重となっているため公平性に配慮してほしい
2. 財務・経営体制に対して適切な評価をしてほしい
3. 技術者が長期間拘束されないよう審査に係る手続の期間を短くしてほしい
4. 技術提案に係る負担が大きいため、ある程度業者数を絞ったうえで競争できるようにしてほしい
5. 技術提案の評価に対して発注者側の忖意性が残らないよう評価の基準を明確にしてほしい
6. 技術提案で認められる範囲を明確にほしい
7. 価格よりも技術で競争できるように技術提案に関する配点を高くしてほしい
8. 提案内容が定型化し技術評価点に差が出にくくなっているため、評価項目の設定を工夫してほしい
9. 特許など企業努力（独自性）についても評価してほしい
10. その他（具体的に： _____）

問53. 簡易型・特別簡易型の問題点をどのように改善することが望ましいと思いますか（〇はいくつでも）。

1. 地元偏重となっているため公平性に配慮してほしい
2. 財務・経営体制に対して適切な評価をしてほしい
3. 技術者が長期間拘束されないよう審査に係る手続の期間を短くしてほしい
4. 施工計画の評価に対して発注者側の恣意性が残らないよう評価の基準を明確にほしい
5. 施工計画の工夫の余地が少ないため、地元貢献や技術者の数、施工実績などの配点を高くしてほしい
6. その他（具体的に： _____）

【中間前金払制度等について】

問54. 公共工事における中間前金払制度（当初の前払に加え、工事途中の段階で20%の前払金を受け取れる制度）の利用実態についてお答えください（〇はひとつ）。

1. 中間前金払制度を知らない
2. 制度は知っているが、利用したことはない（→問55回答必須、問56回答不要）
3. 制度は知っているし、利用したことがある（→問55回答不要、問56回答必須）

問55. 【問54で2と回答した方にうかがいます。】

中間前金払制度を利用しない理由についてお答えください（〇はいくつでも）。

1. 発注者が中間前金払制度を導入していない
2. 発注者側の担当者が制度を理解していない
3. 制度の仕組みがよくわからない
4. 申請手続きが面倒
5. 保証手続きが面倒
6. 受け取れる金額が少ない
7. 資金繰りに余裕がある
8. その他（具体的に： _____）

問56. 【問54で3と回答した方にうかがいます。】

中間前金払制度を利用してみた感想についてお答えください（〇はいくつでも）。

1. 部分払いに比べて事務負担が少なかった
2. 保証手続きが簡単だった
3. 支払いコスト（保証料）が少なかった
4. 地元の市町村においても制度を導入してほしい
5. 資金繰りに役立った
6. 発注者の制度に対する理解が不足していた
7. 発注者への申請手続きが面倒であった
8. 同じ発注者でも担当部署により書類の様式や出来高認定の基準が異なっていたので統一してほしい。
9. その他（具体的に： _____）

問57. 国土交通省が創設した地域建設業経営強化融資制度（公共工事等の請負代金債権を担保に、融資を受けられる制度）はご存知ですか。利用実態についてお答えください（〇はひとつ）。

1. 地域建設業強化融資制度を知らない
2. 制度の概要は知っているが、利用したことはない
3. 制度は知っており、利用したことがある

問58. 国土交通省が創設した下請債権保全支援事業（元請建設企業に対して有する債権の支払いを保証する制度）はご存知ですか。利用実態についてお答えください（○はひとつ）。

1. 下請債権保全支援事業を知らない
2. 制度の概要は知っているが、利用したことはない
3. 制度は知っており、利用したことがある

アンケートはこれで終了です。ご協力ありがとうございました。